Sony Financial Holdings

平成30年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日

上場会社名　ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社　上場取引所　東
コード番号　8729　ＵＲＬ　http://www.sonyfh.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）石井　茂
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ部長　（氏名）長谷川　康生　ＴＥＬ　03-5290-6500（代表）
四半期報告書提出予定日　平成29年11月20日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成30年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（平成29年４月１日～平成29年９月30日）

（１）連結経営成績　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期中間期	708,324	12.1	32,669	△12.0	21,596	△14.0
29年３月期中間期	631,923	△4.6	37,116	28.7	25,119	31.2

（注）包括利益　30年３月期中間期　24,737百万円（　30.8%）　29年３月期中間期　18,910百万円（　14.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年３月期中間期	49.65	49.65
29年３月期中間期	57.75	57.75

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年３月期中間期	11,979,281	597,900	5.0
29年３月期	11,471,845	601,139	5.2

（参考）自己資本　30年３月期中間期　596,297百万円　29年３月期　599,630百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年３月期	－	0.00	－	55.00	55.00
30年３月期	－	0.00			
30年３月期（予想）			－	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成30年３月期の連結業績予想（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,430,000	3.5	67,000	1.0	42,000	0.9	96.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年３月期中間期	435,027,513株	29年３月期	435,000,000株
②　期末自己株式数	30年３月期中間期	35,775株	29年３月期	52,975株
③　期中平均株式数（中間期）	30年３月期中間期	434,967,663株	29年３月期中間期	434,999,925株

※　中間決算短信は中間監査の対象外です。

※　業績予想等の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっての注意事項等については、15ページの「注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．中間連結財務諸表及び主な注記
（１）中間連結貸借対照表 …… 2
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
中間連結損益計算書 …… 4
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動） …… 10
（会計方針の変更） …… 10
（セグメント情報） …… 11
（重要な後発事象） …… 15
２．補足情報
2017年度中間期連結業績およびソニー生命の2017年９月末MCEV …… 17

※ 当社は、2017年度（平成30年３月期）中間期連結業績についての機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコールを以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの模様については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ（下記URL ご参照）に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

「2017年度中間期連結決算説明会」
(2017年度中間期連結業績およびソニー生命の2017年９月末MCEV)

開催予定日時　　：平成29年11月13日（月）15:00～

当社ホームページURL： http://www.sonyfh.co.jp/

※ ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）、ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）は、本日それぞれ2017年度中間期業績を発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください（当社ホームページからもご参照いただけます）。

ソニー生命ホームページURL： http://www.sonylife.co.jp/
ソニー損保ホームページURL： http://www.sonysonpo.co.jp/
ソニー銀行ホームページURL： http://sonybank.net/

１．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
資産の部		
現金及び預貯金	206,481	274,693
コールローン及び買入手形	61,900	76,900
買入金銭債権	573	7,506
金銭の信託	296,877	292,940
有価証券	8,857,436	9,244,711
貸出金	1,720,004	1,743,902
有形固定資産	123,614	130,344
無形固定資産	30,776	31,109
代理店貸	0	－
再保険貸	1,438	832
外国為替	7,268	10,446
その他資産	148,650	148,745
退職給付に係る資産	2,752	2,863
繰延税金資産	15,313	15,500
貸倒引当金	△1,243	△1,215
資産の部合計	11,471,845	11,979,281
負債の部		
保険契約準備金	8,113,153	8,438,180
支払備金	71,306	73,457
責任準備金	8,036,118	8,358,960
契約者配当準備金	5,729	5,762
代理店借	2,616	1,430
再保険借	3,737	4,364
預金	2,071,091	2,121,161
コールマネー及び売渡手形	70,000	117,000
借用金	90,000	153,851
外国為替	108	336
社債	10,000	10,000
その他負債	427,866	451,651
賞与引当金	3,694	3,430
退職給付に係る負債	31,399	32,326
役員退職慰労引当金	366	－
特別法上の準備金	46,182	47,101
価格変動準備金	46,182	47,101
繰延税金負債	－	58
再評価に係る繰延税金負債	488	488
負債の部合計	10,870,705	11,381,381

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,927
資本剰余金	195,277	191,157
利益剰余金	255,062	252,638
自己株式	△81	△55
株主資本合計	470,157	463,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,849	137,551
繰延ヘッジ損益	△1,154	△1,027
土地再評価差額金	△1,465	△1,465
退職給付に係る調整累計額	△2,756	△2,430
その他の包括利益累計額合計	129,472	132,628
新株予約権	49	61
非支配株主持分	1,460	1,541
純資産の部合計	601,139	597,900
負債及び純資産の部合計	11,471,845	11,979,281

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
経常収益	631,923	708,324
生命保険事業	563,030	630,822
保険料等収入	476,763	479,629
保険料	475,923	478,596
再保険収入	840	1,033
資産運用収益	80,226	144,945
利息及び配当金等収入	72,040	77,991
金銭の信託運用益	2,248	2,246
売買目的有価証券運用益	56	22
有価証券売却益	1,301	0
有価証券償還益	－	1
金融派生商品収益	4,577	－
為替差益	－	2,078
その他運用収益	1	0
特別勘定資産運用益	－	62,604
その他経常収益	6,039	6,247
損害保険事業	50,270	54,798
保険引受収益	48,967	53,817
正味収入保険料	48,933	53,786
積立保険料等運用益	33	30
資産運用収益	1,277	956
利息及び配当金収入	661	667
有価証券売却益	649	320
有価証券償還益	0	－
積立保険料等運用益振替	△33	△30
その他経常収益	25	24
銀行事業	18,516	19,714
資金運用収益	12,757	14,005
貸出金利息	7,785	8,457
有価証券利息配当金	4,937	5,510
預け金利息	32	31
金利スワップ受入利息	0	－
その他の受入利息	0	5
役務取引等収益	3,404	3,033
その他業務収益	2,225	2,104
その他経常収益	130	570
その他	105	2,988
その他経常収益	105	2,988

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
経常費用	594,807	675,654
生命保険事業	531,994	607,188
保険金等支払金	163,350	187,384
保険金	42,443	45,157
年金	5,617	5,618
給付金	27,837	40,400
解約返戻金	83,139	90,159
その他返戻金	1,607	1,673
再保険料	2,705	4,375
責任準備金等繰入額	244,117	317,735
支払備金繰入額	－	1,104
責任準備金繰入額	244,117	316,630
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	40,478	18,039
支払利息	15	35
有価証券売却損	－	0
有価証券償還損	23	2
金融派生商品費用	－	14,739
為替差損	5,023	－
貸倒引当金繰入額	2	5
賃貸用不動産等減価償却費	896	876
その他運用費用	2,381	2,380
特別勘定資産運用損	32,134	－
事業費	69,838	67,941
その他経常費用	14,209	16,086
損害保険事業	46,565	49,843
保険引受費用	34,424	36,538
正味支払保険金	24,046	24,937
損害調査費	3,683	3,672
諸手数料及び集金費	572	669
支払備金繰入額	1,603	1,046
責任準備金繰入額	4,517	6,211
資産運用費用	2	1
その他運用費用	2	1
営業費及び一般管理費	12,136	13,302
その他経常費用	2	1
銀行事業	15,789	15,002
資金調達費用	4,277	3,884
預金利息	2,518	2,582
コールマネー利息及び売渡手形利息	－	△35
借用金利息	16	0
社債利息	48	21
金利スワップ支払利息	1,693	1,310
その他の支払利息	0	5
役務取引等費用	1,687	2,199
その他業務費用	78	49
営業経費	9,602	8,822
その他経常費用	142	47
その他	457	3,620
その他経常費用	457	3,620
経常利益	37,116	32,669

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
特別損失	911	1,039
固定資産等処分損	110	85
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	793	919
価格変動準備金繰入額	793	919
その他特別損失	7	34
契約者配当準備金繰入額	682	297
税金等調整前中間純利益	35,522	31,332
法人税及び住民税等	12,237	11,105
法人税等調整額	△1,869	△1,353
法人税等合計	10,368	9,752
中間純利益	25,153	21,579
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	33	△16
親会社株主に帰属する中間純利益	25,119	21,596

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
中間純利益	25,153	21,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,658	2,702
繰延ヘッジ損益	33	127
退職給付に係る調整額	381	327
その他の包括利益合計	△6,243	3,157
中間包括利益	18,910	24,737
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	18,874	24,752
非支配株主に係る中間包括利益	35	△15

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	238,079	△0	453,256
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	105	－	105
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,900	195,277	238,185	△0	453,362
当中間期変動額					
剰余金の配当	－	－	△23,924	－	△23,924
親会社株主に帰属する中間純利益	－	－	25,119	－	25,119
連結範囲の変動	－	－	△818	－	△818
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当中間期変動額合計	－	－	376	－	376
当中間期末残高	19,900	195,277	238,561	△0	453,738

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	157,364	△2,347	△1,465	△3,760	149,791	－	1,329	604,377
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	－	－	－	105
会計方針の変更を反映した当期首残高	157,364	△2,347	△1,465	△3,760	149,791	－	1,329	604,482
当中間期変動額								
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	△23,924
親会社株主に帰属する中間純利益	－	－	－	－	－	－	－	25,119
連結範囲の変動	－	－	－	－	－	－	－	△818
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,658	33	－	379	△6,245	16	35	△6,193
当中間期変動額合計	△6,658	33	－	379	△6,245	16	35	△5,817
当中間期末残高	150,706	△2,314	△1,465	△3,380	143,546	16	1,364	598,665

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	255,062	△81	470,157
当中間期変動額					
新株の発行	27	27	－	－	55
剰余金の配当	－	－	△23,922	－	△23,922
親会社株主に帰属する中間純利益	－	－	21,596	－	21,596
自己株式の処分	－	△5	－	26	21
自己株式処分差損の振替	－	5	△5	－	－
連結範囲の変動	－	－	△92	－	△92
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	－	△4,147	－	－	△4,147
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当中間期変動額合計	27	△4,119	△2,423	26	△6,488
当中間期末残高	19,927	191,157	252,638	△55	463,668

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	134,849	△1,154	△1,465	△2,756	129,472	49	1,460	601,139
当中間期変動額								
新株の発行	－	－	－	－	－	－	－	55
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	△23,922
親会社株主に帰属する中間純利益	－	－	－	－	－	－	－	21,596
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	－	21
自己株式処分差損の振替	－	－	－	－	－	－	－	－
連結範囲の変動	－	－	－	－	－	－	－	△92
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	－	－	－	－	－	－	－	△4,147
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,702	127	－	325	3,156	12	80	3,249
当中間期変動額合計	2,702	127	－	325	3,156	12	80	△3,238
当中間期末残高	137,551	△1,027	△1,465	△2,430	132,628	61	1,541	597,900

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当中間連結会計期間より、重要性が増したため、介護会社プラウドライフ株式会社を新たに連結の範囲に含めております。同社の業績については、中間連結損益計算書上、「その他」に含めて区分しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社及びソニー・ライフケア株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、そのうち「生命保険事業」、「損害保険事業」及び「銀行事業」の３つを報告セグメントとしております。

（ⅰ）「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の３社で構成されております。

（ⅱ）「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社１社で構成されております。

（ⅲ）「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社、SmartLink Network Hong Kong Limitedの３社で構成されております。

２　報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益（注２）						
(1) 外部顧客への経常収益	563,030	50,270	18,516	631,817	105	631,923
(2) セグメント間の内部経常収益	1,508	0	97	1,606	－	1,606
計	564,538	50,270	18,614	633,424	105	633,530
セグメント利益	32,235	3,372	1,788	37,396	△366	37,030
セグメント資産	8,362,193	177,920	2,202,085	10,742,199	3,768	10,745,967
その他の項目						
減価償却費（注３）	3,617	1,539	1,292	6,449	20	6,469
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	72,299	661	12,756	85,717	0	85,717
支払利息又は資金調達費用	15	－	4,345	4,361	18	4,380
持分法投資利益又は損失（△）	△1,099	－	－	△1,099	－	△1,099
持分法適用会社への投資額	11,114	－	－	11,114	－	11,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注４）	5,351	2,707	1,383	9,442	10	9,453

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業であります。

２　一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

３　減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

４　有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益（注２）						
(1) 外部顧客への経常収益	630,822	54,798	19,714	705,335	2,988	708,324
(2) セグメント間の内部経常収益	1,609	0	104	1,715	－	1,715
計	632,432	54,798	19,819	707,050	2,988	710,039
セグメント利益	24,925	4,587	3,712	33,225	△631	32,593
セグメント資産	9,207,448	194,312	2,592,552	11,994,313	14,370	12,008,683
その他の項目						
減価償却費（注３）	3,567	2,033	1,236	6,838	307	7,146
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	78,249	667	14,005	92,921	0	92,921
支払利息又は資金調達費用	35	－	3,923	3,958	275	4,233
持分法投資利益又は損失（△）	△1,221	－	－	△1,221	－	△1,221
持分法適用会社への投資額	9,838	－	－	9,838	－	9,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注４）	2,737	1,067	1,843	5,647	77	5,725

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業であります。
２　一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
３　減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
４　有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

３　報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（１）報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	633,424	707,050
「その他」の区分の経常収益	105	2,988
セグメント間取引の調整額	△1,606	△1,715
中間連結損益計算書の経常収益	631,923	708,324

（２）報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	37,396	33,225
「その他」の区分の損益	△366	△631
セグメント間取引の調整額	4	1
事業セグメントに配分していない損益（注）	81	74
中間連結損益計算書の経常利益	37,116	32,669

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

（３）報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	10,742,199	11,994,313
「その他」の区分の資産	3,768	14,370
セグメント間取引の調整額	△31,284	△56,437
事業セグメントに配分していない資産（注）	29,982	27,035
中間連結貸借対照表の資産合計	10,744,665	11,979,281

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

（４）報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	6,449	6,838	20	307	9	18	6,478	7,164
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	85,717	92,921	0	0	△257	△257	85,459	92,663
支払利息又は資金調達費用	4,361	3,958	18	275	△68	△38	4,312	4,194
持分法投資利益又は損失（△）	△1,099	△1,221	－	－	－	－	△1,099	△1,221
持分法適用会社への投資額	11,114	9,838	－	－	－	－	11,114	9,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,442	5,647	10	77	267	1	9,721	5,727

（重要な後発事象）

国内普通社債の発行

平成29年10月31日開催の取締役会において、次のとおり国内普通社債の発行を包括決議いたしました。

社債の種類	国内無担保普通社債
募集社債の総額	上限10,000百万円
発行時期	平成29年11月１日から平成30年３月31日まで
払込金額	各社債の金額100円につき金100円以上
利率	年0.5％以下
償還期限及び償還方法	５年以内の満期一括償還
資金使途	第２回国内無担保普通社債の償還資金に充当
その他	具体的な発行時期、総額、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項、 本社債に係る対外開示及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項については、 本決議の範囲内で代表取締役社長に一任する。

当社の連結業績※は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連　結　：ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
ソニー生命保険株式会社
ソニー損害保険株式会社
ソニー銀行株式会社
ソニーペイメントサービス株式会社
SmartLink Network Hong Kong Limited
ソニー・ライフケア株式会社
ライフケアデザイン株式会社
プラウドライフ株式会社*

持分法適用：ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社
SA Reinsurance Ltd.

＊ プラウドライフ株式会社は、平成30年３月期 中間連結会計期間より、新たに連結範囲に含まれております。

注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、当社グループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。当社グループはそのような義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

２．補足情報

補足情報（プレゼンテーション資料）の目次

2017年度中間期 連結業績およびソニー生命の2017年９月末MCEV

2017年度中間期 連結業績 …… 3
2017年度 連結業績予想 …… 27
ソニー生命の2017年９月末MCEVおよびESR …… 29
参考情報 …… 32

Sony Financial Holdings

【プレゼンテーション資料】

2017年度中間期　連結業績 および ソニー生命の2017年9月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2017年11月13日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

目次

Sony Financial Holdings

- 2017年度中間期連結業績　P.3
- 2017年度連結業績予想　P.27
- ソニー生命の2017年9月末MCEVおよびESR　P.29
- 参考情報　P.32

免責事項：

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

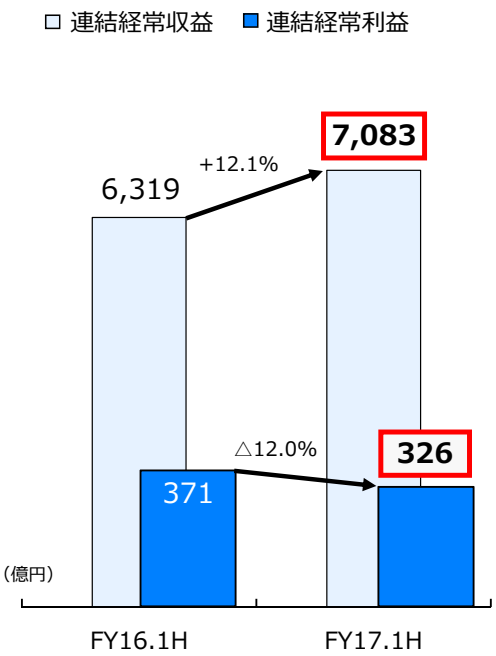
※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示。
　また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「－」表示。
※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

2017年度中間期連結業績

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

連結業績ハイライト ①



(億円)		FY16.1H	FY17.1H	前年同期比	
生命保険事業	経常収益	5,645	**6,324**	+678	+12.0%
	経常利益	322	**249**	△73	△22.7%
損害保険事業	経常収益	502	**547**	+45	+9.0%
	経常利益	33	**45**	+12	+36.0%
銀行事業	経常収益	186	**198**	+12	+6.5%
	経常利益	17	**37**	+19	+107.5%
その他（※）	経常収益	△15	**12**	+27	―
	経常利益	△2	**△5**	△2	―
グループ連結	経常収益	6,319	**7,083**	+764	+12.1%
	経常利益	371	**326**	△44	△12.0%
	親会社株主に帰属する中間純利益	251	**215**	△35	△14.0%

（※）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益および介護事業。FY17.2Qよりプラウドライフ㈱を含む。
（注）包括利益： FY16.1H ・・・ 189億円、 FY17.1H ・・・247億円

(億円)		17.3末	17.9末	前年度末比	
グループ連結	純資産	6,011	**5,979**	△32	△0.5%
	総資産	114,718	**119,792**	+5,074	+4.4%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

連結業績ハイライト　②

Sony Financial Holdings

＜前年同期比分析＞

- 生命保険事業：経常収益は、特別勘定において前年同期は運用損を計上したのに対し、2017年度上半期は市場環境改善の影響を受けて運用益を計上したことにより、前年同期に比べ増収。経常利益は、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化や有価証券売却益の減少により、前年同期に比べ減益。

- 損害保険事業：経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、前年同期に比べ増収。経常利益は、自動車保険の事故率の低下などにともなう損害率の低下により、前年同期に比べ増益。

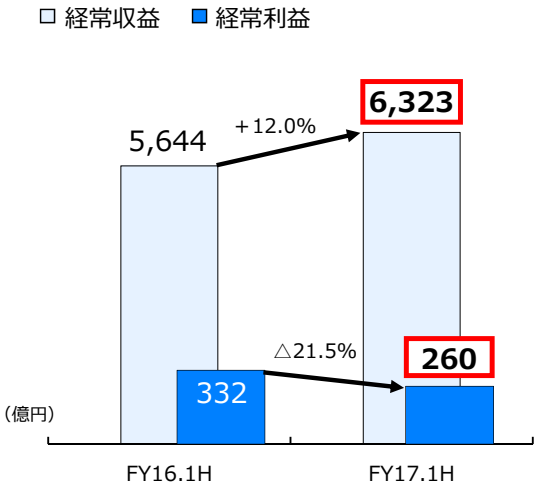
- 銀行事業：経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにともなう貸出金利息の増加や、有価証券利息の増加により、前年同期に比べ増収。経常利益は、カードローンに係る広告宣伝費を中心に営業経費が減少したことにより、前年同期に比べ増益。

- 連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、7,083億円（前年同期比12.1%増）。連結経常利益は、生命保険事業において減少、損害保険事業および銀行事業において増加した結果、326億円（同12.0%減）。親会社株主に帰属する中間純利益は、連結経常利益が減少したことにより、215億円（同14.0%減）。

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー生命　業績ハイライト （単体）

Sony Financial Holdings



- ◆ 前年同期比　増収減益。
- ◆ 保険料等収入は、保有契約高が増加する一方、一時払終身保険の販売減少などの影響を受け、横ばい。
- ◆ 資産運用収益は、特別勘定資産運用損益の改善、および一般勘定における利息及び配当金等収入の増加により、増加。
- ◆ 経常利益は、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化や有価証券売却益の減少により、前年同期に比べ減益。

（億円）	FY16.1H	FY17.1H	前年同期比	
経常収益	5,644	**6,323**	+679	+12.0%
保険料等収入	4,774	**4,804**	+30	+0.6%
資産運用収益	804	**1,451**	+647	+80.4%
うち利息及び配当金等収入	722	**782**	+59	+8.2%
うち金銭の信託運用益	22	**22**	△0	△0.1%
うち有価証券売却益	13	**0**	△13	△100.0%
うち金融派生商品収益	45	**－**	△45	△100.0%
うち特別勘定資産運用益	－	**626**	+626	－
経常費用	5,312	**6,062**	+750	+14.1%
保険金等支払金	1,633	**1,873**	+240	+14.7%
責任準備金等繰入額	2,441	**3,177**	+736	+30.2%
資産運用費用	406	**181**	△224	△55.2%
うち金融派生商品費用	－	**147**	+147	－
うち特別勘定資産運用損	321	**－**	△321	△100.0%
事業費	700	**681**	△18	△2.7%
経常利益	332	**260**	△71	△21.5%
中間純利益	228	**169**	△58	△25.6%

（億円）	17.3末	17.9末	前年度末比	
有価証券残高	80,931	**84,163**	+3,231	+4.0%
責任準備金残高	79,299	**82,465**	+3,166	+4.0%
純資産	4,735	**4,690**	△45	△1.0%
その他有価証券評価差額金	1,277	**1,293**	+16	+1.3%
総資産	88,736	**92,083**	+3,347	+3.8%
特別勘定資産	9,896	**10,841**	+945	+9.6%

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー生命　主要業績指標　（単体）

（億円）	FY16.1H	FY17.1H	増減率
新契約高	24,490	**22,307**	△8.9%
解約・失効高	9,225	**8,734**	△5.3%
解約・失効率	2.14%	**1.93%**	△0.21pt
保有契約高	441,144	**462,191**	+4.8%
新契約年換算保険料	387	**323**	△16.4%
うち第三分野	81	**59**	△26.0%
保有契約年換算保険料	7,996	**8,335**	+4.2%
うち第三分野	1,840	**1,896**	+3.0%

（注）新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。 解約･失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

＜主な増減要因＞

◆ 米ドル建保険の販売が好調であったものの、定期保険、家族収入保険の販売減少などにより、減少。

◆米ドル建保険の販売が好調であったものの、 定期保険、生前給付保険の販売減少などにより、減少。

（億円）	FY16.1H	FY17.1H	増減率
資産運用損益（一般勘定）	720	**644**	△10.5%
基礎利益	306	**438**	+43.1%
順ざや額	65	**93**	+43.1%

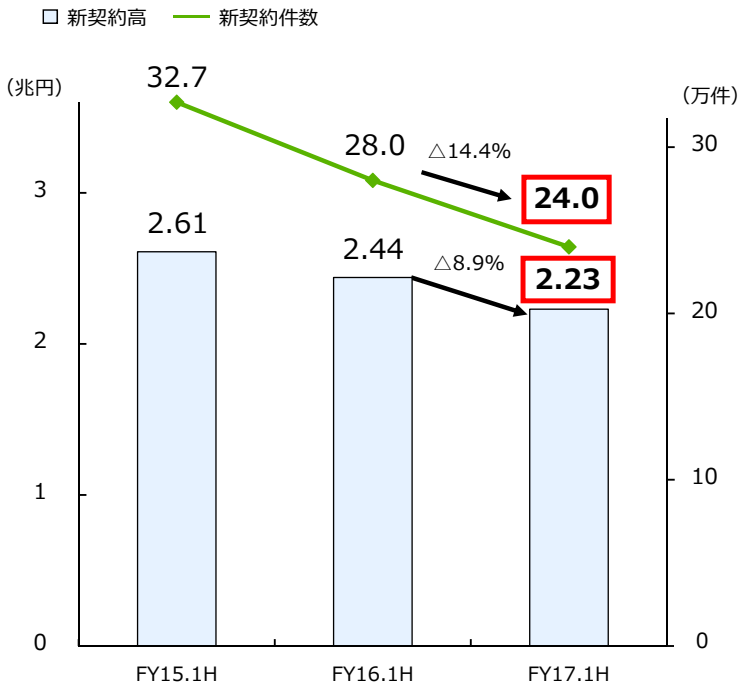
◆市場環境の改善により、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したことなどから、大幅に増加。

	17.3末	**17.9末**	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,568.8%	**2,631.8%**	+63.0pt

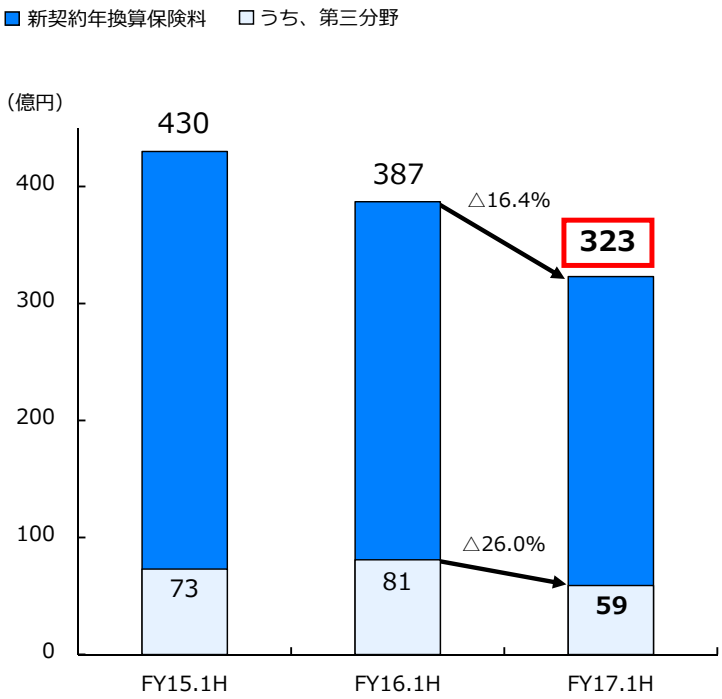
Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー生命の業績　（単体）　①

新契約高・件数　（個人保険＋個人年金保険）



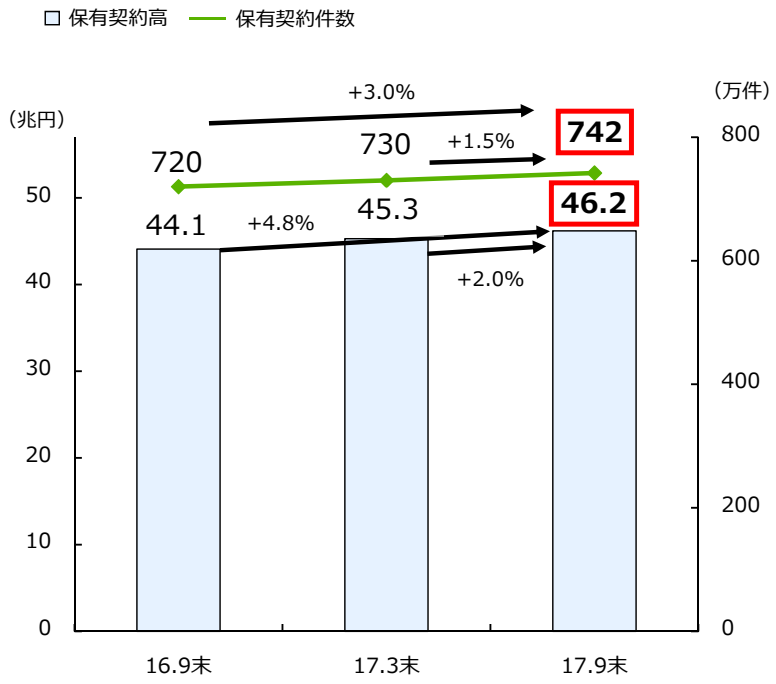
新契約年換算保険料　（個人保険＋個人年金保険）



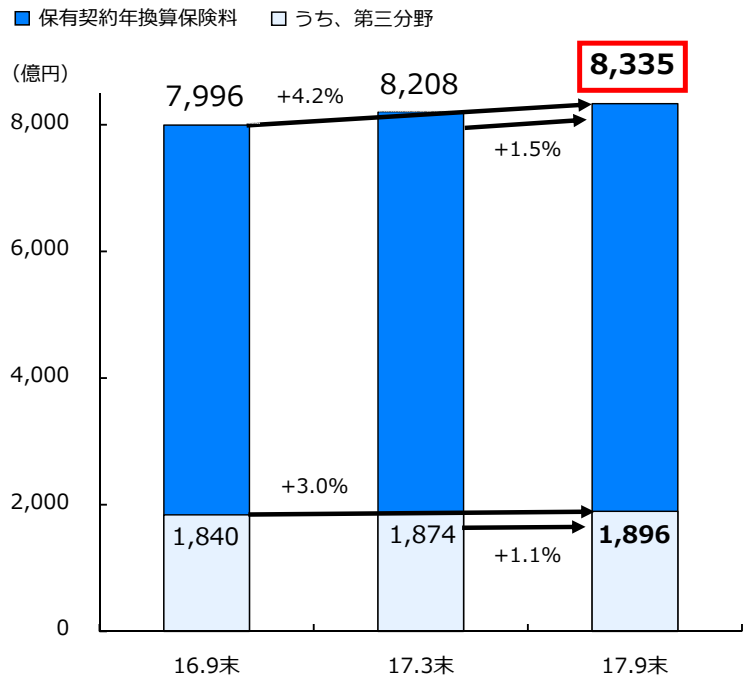
Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー生命の業績 （単体） ②

保有契約高・件数 （個人保険＋個人年金保険）



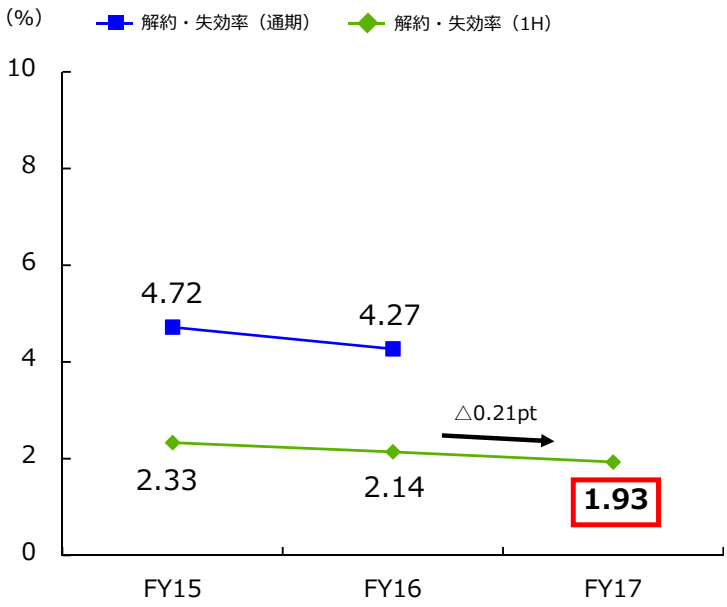
保有契約年換算保険料（個人保険＋個人年金保険）



Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命の業績 （単体） ③

解約・失効率＊ （個人保険+個人年金保険）



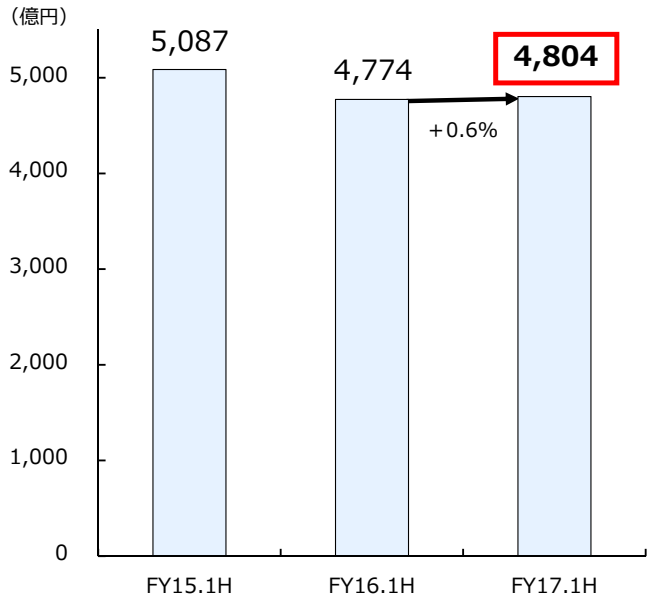
＊ 解約･失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

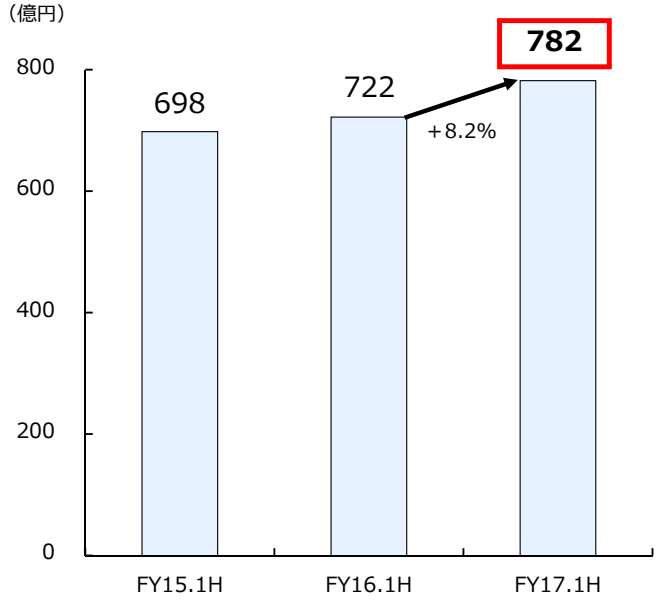
ソニー生命の業績 （単体） ④

Sony Financial Holdings

保険料等収入



利息及び配当金等収入

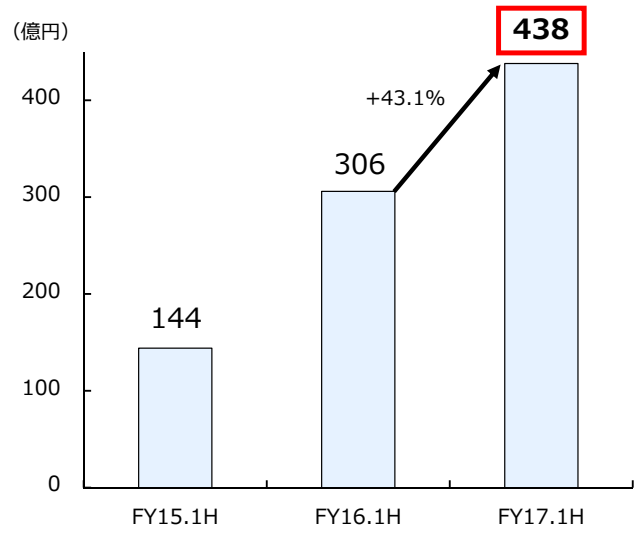


Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

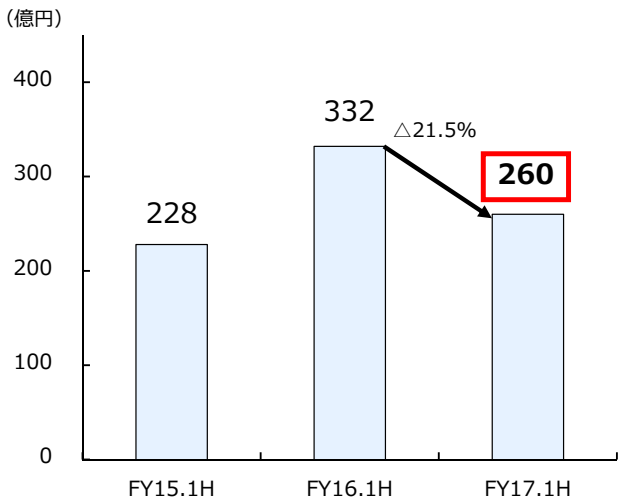
ソニー生命の業績 （単体） ⑤

Sony Financial Holdings

基礎利益



経常利益



（ご参考）基礎利益へのインパクト

（億円）	FY15.1H	FY16.1H	**FY17.1H**
順ざや額	73	65	**93**
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額（△）(注)	△221	△116	**△40**
その他	292	357	**386**

（ご参考）基礎利益からの主な差異

（億円）	FY15.1H	FY16.1H	**FY17.1H**
キャピタル損益(ヘッジ損益除く) (注)	103	50	**△56**
変額保険に係るヘッジ損益	14	10	**△85**
危険準備金繰入額(△) (注)	△31	△34	**△36**

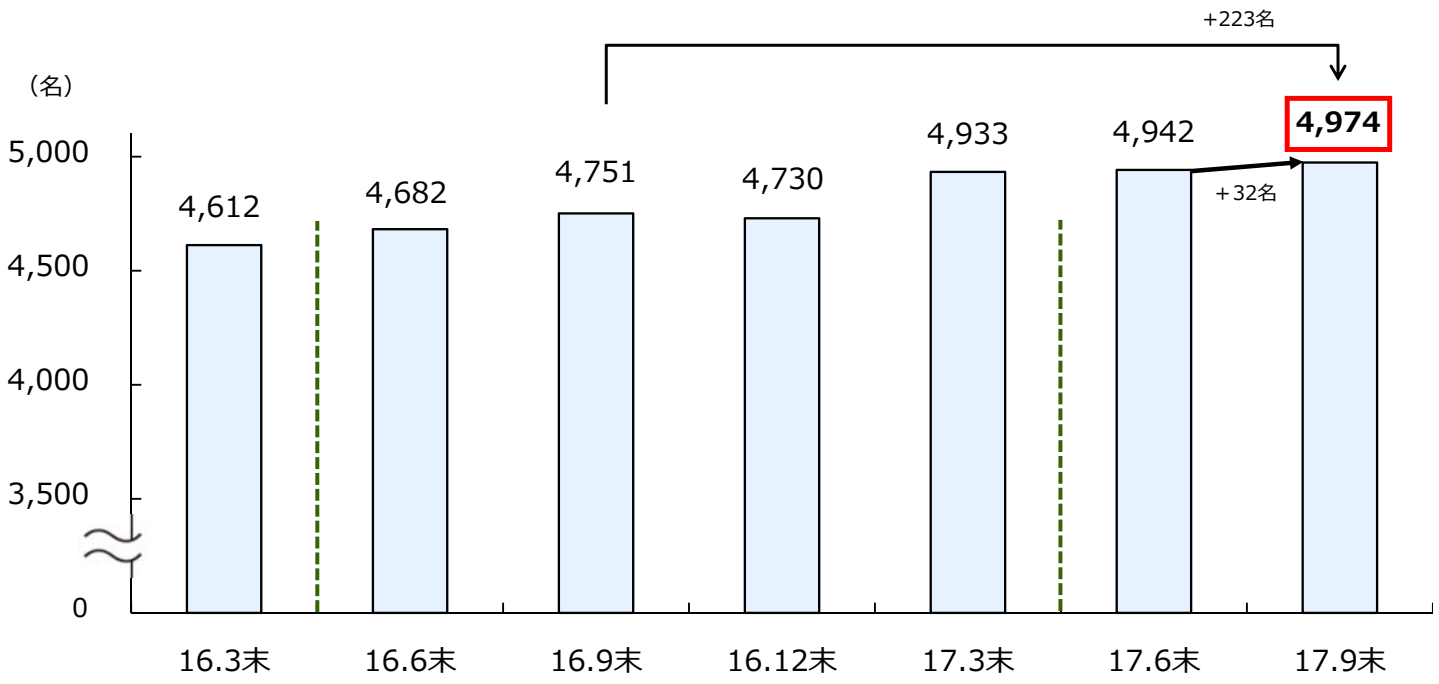
（注）変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額、危険準備金繰入額のマイナスは繰入額。キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除く。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命の業績 （単体） ⑥

Sony Financial Holdings

ライフプランナー在籍数



Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命の業績 （単体） ⑦

Sony Financial Holdings

一般勘定資産の内訳

（億円）	17.3末 金額	17.3末 割合	**17.9末 金額**	**17.9末 割合**
公社債	68,287	86.6%	**70,311**	**86.5%**
株式	376	0.5%	**341**	**0.4%**
外国公社債	2,743	3.5%	**3,087**	**3.8%**
外国株式等	315	0.4%	**332**	**0.4%**
金銭の信託	2,738	3.5%	**2,719**	**3.3%**
約款貸付	1,803	2.3%	**1,845**	**2.3%**
不動産(注)	1,175	1.5%	**1,166**	**1.4%**
現預金・コールローン	408	0.5%	**445**	**0.5%**
その他	991	1.3%	**990**	**1.2%**
合計	78,840	100.0%	**81,241**	**100.0%**

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上。

＜資産運用状況＞

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続

〔債券のDuration〕

2016. 3末 21.8 年
2017. 3末 21.3 年
2017. 9末 21.2 年

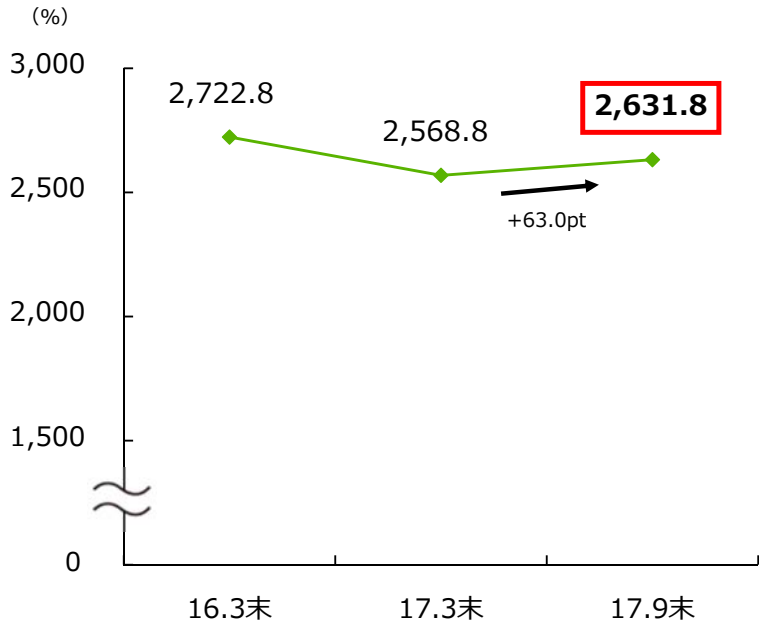
- **「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用**
- **一般勘定資産における公社債（金銭の信託で運用されているものを含む）の実質的な構成比**

2017.9末・・・89.9%
（2017.3末・・・ 90.1%）

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

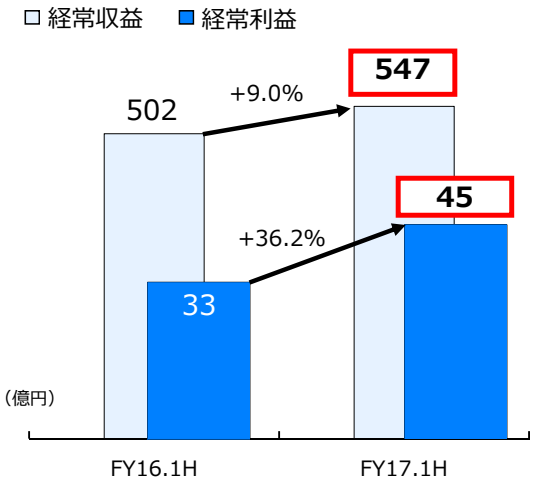
ソニー生命の業績 （単体） ⑧

単体ソルベンシー・マージン比率



Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー損保　業績ハイライト



(億円)	FY16.1H	FY17.1H	前年同期比	
経常収益	502	**547**	+45	+9.0%
保険引受収益	489	**538**	+48	+9.9%
資産運用収益	12	**9**	△3	△25.1%
経常費用	468	**502**	+33	+7.1%
保険引受費用	346	**367**	+21	+6.1%
営業費及び一般管理費	122	**134**	+11	+9.7%
経常利益	33	**45**	+12	+36.2%
中間純利益	24	**33**	+8	+35.5%

- ◆ 前年同期比　増収増益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、増収。
- ◆ 経常利益は、自動車保険の事故率の低下などにともなう損害率の低下により、増益。

(億円)	17.3末	17.9末	前年度末比	
責任準備金残高	1,061	**1,123**	+62	+5.9%
純資産	294	**310**	+16	+5.5%
総資産	1,865	**1,942**	+77	+4.2%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー損保　主要業績指標

Sony Financial Holdings

（億円）	FY16.1H	FY17.1H	前年同期比
元受正味保険料	483	531	+9.9%
正味収入保険料	489	537	+9.9%
正味支払保険金	240	249	+3.7%
保険引受利益	20	36	+73.2%
正味損害率	56.7%	53.2%	△3.5pt
正味事業費率	26.6%	26.6%	+0.0pt
コンバインド・レシオ	83.3%	79.8%	△3.5pt

（注）　正味損害率　＝　（正味支払保険金＋損害調査費）÷ 正味収入保険料
　　正味事業費率　＝　保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

＜主な増減要因＞

◆ 主力の自動車保険が増加。

◆ 正味収入保険料が増加したこと、および事業費全般を適切にコントロールしたことにより、正味事業費率は横ばい。

	FY16.1H	FY17.1H	前年同期比
E.I 損害率	63.3%	59.6%	△3.7pt
E.I 損害率+正味事業費率	89.9%	86.2%	△3.7pt

（注）　E.I.損害率　＝（正味支払保険金＋支払備金繰入額＋損害調査費）÷ 既経過保険料
　　［ 除く地震保険、自賠責保険 ］

◆ E.I.損害率は、自動車保険の事故率の低下により低下。

	17.3末	17.9末	前年度末比	
保有契約件数	189万件	201万件	+12万件	+6.6%
単体 ソルベンシー・マージン比率	730.8%	784.1%	+53.3pt	

（注）　保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合算値。

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー損保　種目別保険引受の状況

Sony Financial Holdings

元受正味保険料

（百万円）	FY16.1H	FY17.1H	増減率
火　災	117	102	△12.1%
海　上	–	–	–
傷　害	4,388	4,348	△0.9%
自 動 車	43,814	48,664	+11.1%
自 賠 責	–	–	–
合計	48,319	53,116	+9.9%

正味収入保険料

（百万円）	FY16.1H	FY17.1H	増減率
火　災	12	8	△37.5%
海　上	△2	△0	–
傷　害	4,527	4,452	△1.6%
自 動 車	43,686	48,545	+11.1%
自 賠 責	709	780	+10.0%
合計	48,934	53,786	+9.9%

正味支払保険金

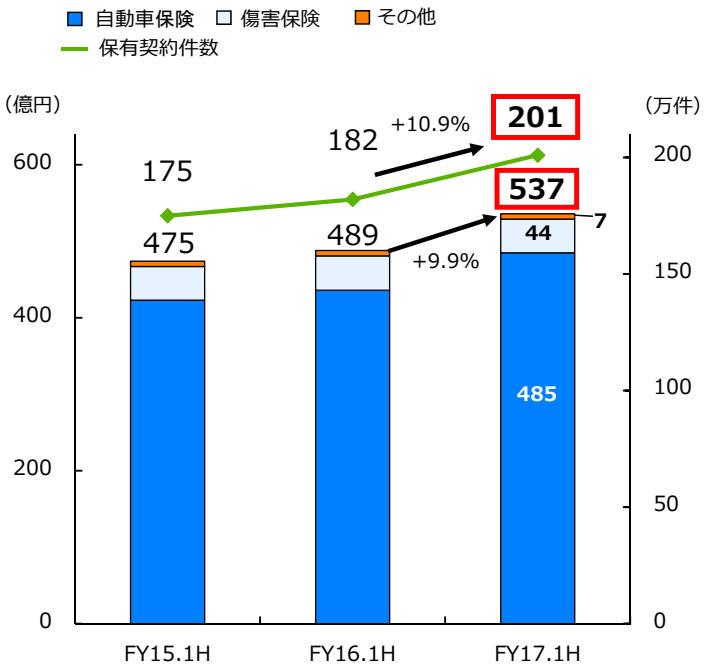
（百万円）	FY16.1H	FY17.1H	増減率
火　災	4	2	△45.3%
海　上	△11	3	–
傷　害	1,228	1,361	+10.8%
自 動 車	22,175	22,915	+3.3%
自 賠 責	649	655	+0.9%
合計	24,046	24,937	+3.7%

（注）「傷害」には医療保険を含む。

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

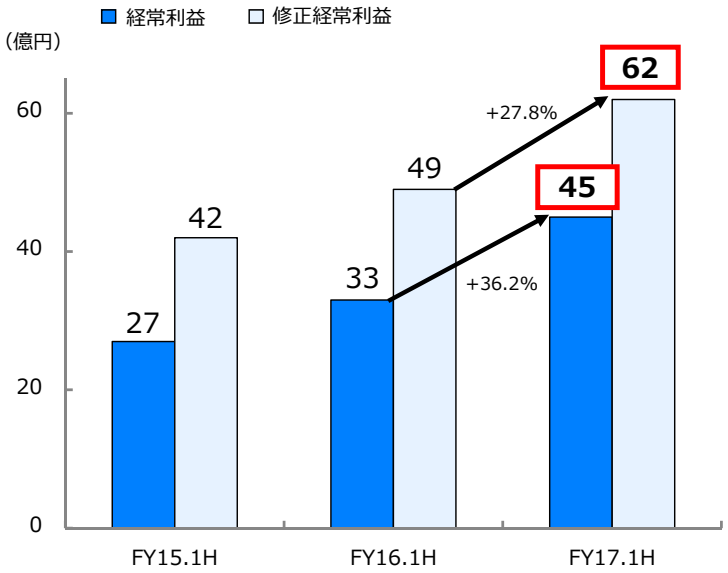
ソニー損保の業績　①

正味収入保険料と保有契約件数



（注）保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合算値。
また、傷害保険の正味収入保険料の大部分が医療保険。

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益 ＝ 経常利益 ＋ 異常危険準備金繰入額

（ご参考）　異常危険準備金繰入状況　（億円）

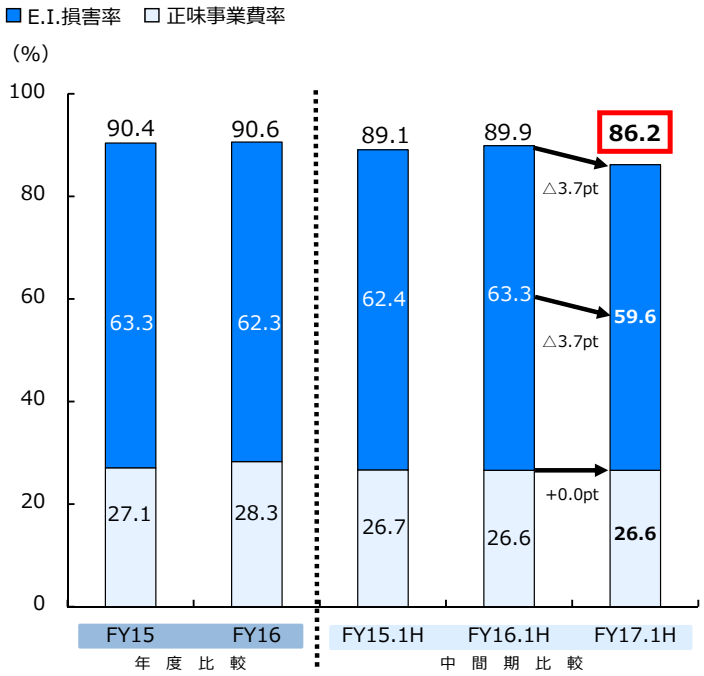
	FY15.1H	FY16.1H	**FY17.1H**
異常危険準備金繰入額	15	15	**17**

（注）異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額。

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

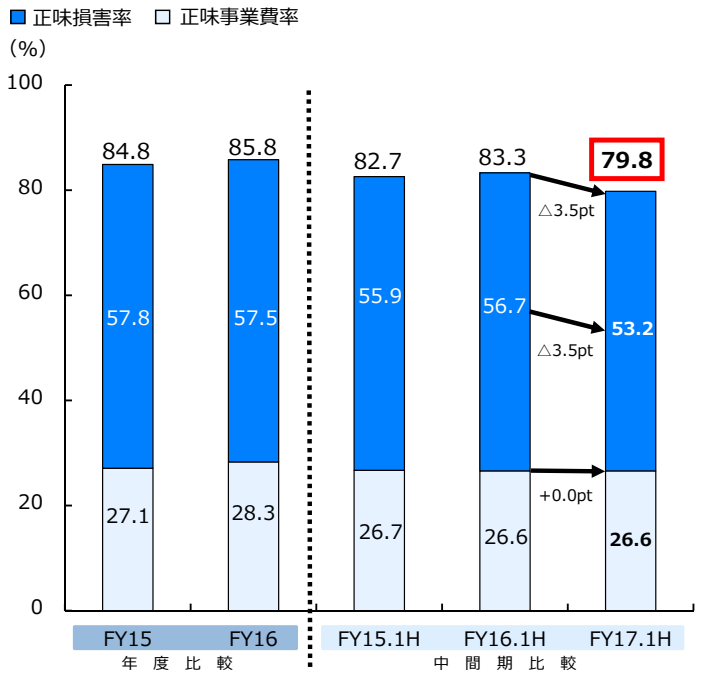
ソニー損保の業績　②

E.I.損害率 ＋ 正味事業費率



（注）　E.I.損害率 ＝（正味支払保険金＋支払備金繰入額＋損害調査費）÷ 既経過保険料
［ 除く地震保険、自賠責保険 ］
正味事業費率 ＝ 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

＜参考＞ コンバインド・レシオ（正味損害率 ＋ 正味事業費率）



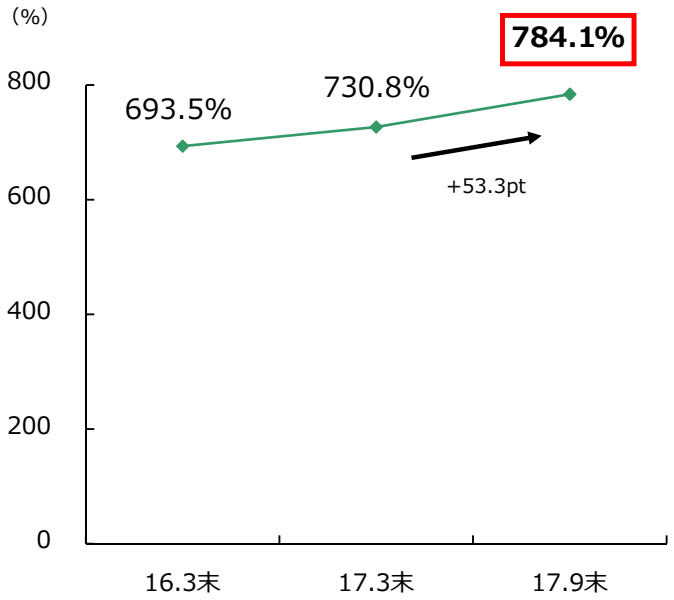
（注）　正味損害率 ＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷ 正味収入保険料
正味事業費率 ＝ 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー損保の業績　③

Sony Financial Holdings

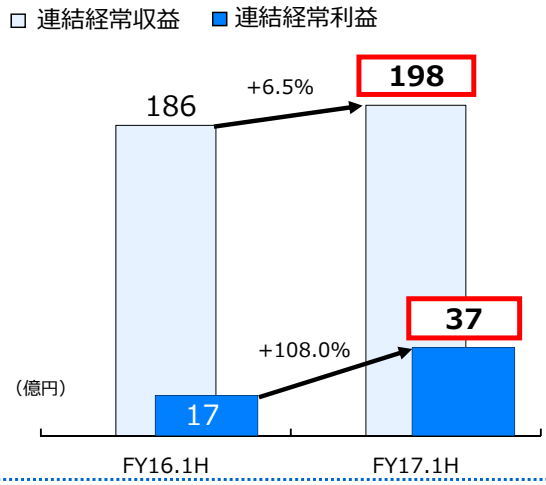
単体ソルベンシー・マージン比率



Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー銀行　業績ハイライト（連結・単体）

Sony Financial Holdings



<連結>

◆ 経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにともなう貸出金利息の増加や、有価証券利息の増加により、増加。経常利益は、カードローンに係る広告宣伝費を中心に営業経費が減少したことなどにより、増加。

<銀行単体>

◆ 業務粗利益・業務純益ともに増加。
- 資金運用収支は増加。貸出金利息や有価証券利息配当金の増加による。
- 役務取引等収支は減少。住宅ローンの手数料収入の減少や、貸出金残高増加にともなう支払保証料の増加などによる。
- その他業務収支は減少。外国為替売買益の減少などによる。

<連結>

(億円)	FY16.1H	FY17.1H	前年同期比	
連結経常収益	186	**198**	+12	+6.5%
連結経常利益	17	**37**	+19	+108.0%
親会社株主に帰属する中間純利益	11	**24**	+12	+111.8%

<銀行単体>

(億円)	FY16.1H	FY17.1H	前年同期比	
経常収益	169	**180**	+11	+6.6%
業務粗利益	100	**105**	+5	+5.1%
資金運用収支	84	**101**	+16	+19.7%
役務取引等収支	△5	**△15**	△10	-
その他業務収支	21	**20**	△0	△4.2%
営業経費	84	**76**	△7	△8.8%
業務純益	16	**29**	+12	+75.8%
経常利益	16	**34**	+18	+110.9%
中間純利益	11	**23**	+11	+107.1%

(億円)	17.3末	17.9末	前年度末比	
純資産	813	**832**	+19	+2.4%
その他有価証券評価差額金	47	**58**	+10	+22.4%
総資産	24,242	**25,788**	+1,545	+6.4%

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー銀行　主要業績指標 （単体） ①

（億円）	16.9末	17.3末	**17.9末**	前年度末比	
預かり資産残高	20,957	22,271	**22,848**	+577	+2.6%
預金	19,896	21,129	**21,652**	+522	+2.5%
円預金	16,497	17,649	**18,005**	+355	+2.0%
外貨預金	3,399	3,480	**3,646**	+166	+4.8%
投資信託	1,061	1,141	**1,196**	+55	+4.8%
貸出金残高	14,606	15,396	**15,593**	+196	+1.3%
住宅ローン	13,629	14,524	**14,779**	+254	+1.8%
カードローン	153	180	**189**	+8	+4.6%
その他	823	690	**624**[*1]	△65	△9.5%
口座数	119万件	124万件	**129万件**	+5万件	+4.0%
不良債権比率 [*2]（金融再生法開示債権ベース）	0.21%	0.19%	**0.15%**	△0.04pt	
自己資本比率 [*3]（国内基準）	9.57%	9.75%	**9.43%**	△0.32pt	

*1　うち624億円は法人向け
*2　不良債権（金融再生法開示債権）/ 総与信額
*3　P.26の自己資本比率（国内基準）の推移ご参照
　　17年3月末より基礎的内部格付手法で算出

＜主な増減要因＞

◆ 円預金残高は、口座数増加にともなう新規資金の獲得と円安進行による外貨円転の影響などにより、普通預金残高が増加し、増加。

◆ 外貨預金残高は、円高から円安への移行局面での円転はあったものの、米国の金利上昇を背景に米ドル定期預金を訴求した効果により、定期預金残高が増加し、増加。

◆ 貸出金は、住宅ローンの借り換え需要は落ち着いたものの、着実な積み上げにより、増加。

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー銀行　主要業績指標 （単体） ②

＜参考＞ 社内管理ベース

（億円）	FY16.1H	**FY17.1H**	前年同期比	
業務粗利益	100	**105**	+5	+5.2%
資金収支[*1] ①	97	**113**	+15	+16.3%
手数料等収支[*2] ②	△2	**△13**	△10	–
その他収支[*3]	5	**5**	+0	+0.8%
コアベース業務粗利益(A) ＝①＋②	94	**100**	+5	+5.5%
営業経費等 ③	84	**76**	△7	△8.9%
コアベース業務純益 ＝(A)－③	10	**23**	+12	+119.7%

■ **社内管理ベース**

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 …… 資金運用収支＋その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益（為替スワップ収益等）

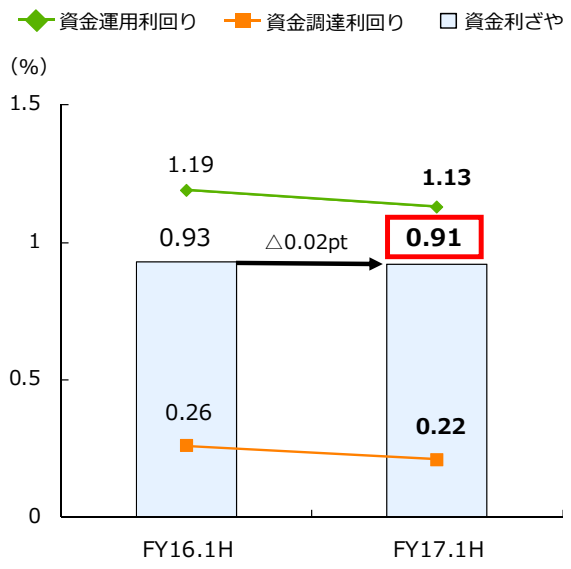
*2 手数料等収支 … 役務取引等収支＋その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支 …… その他業務収支から *1 と *2 の調整分を控除したもの（主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益）

■ **コアベース**

社内管理ベースの その他収支 （主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益） を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

＜参考＞ 資金利ざや（社内管理ベース）の推移

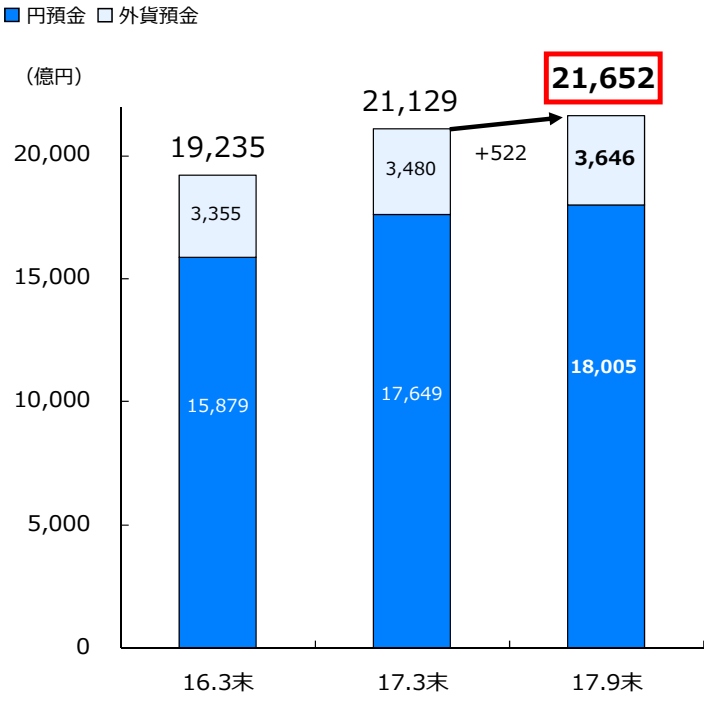


（注） 資金利ざや ＝ 資金運用利回り－資金調達利回り

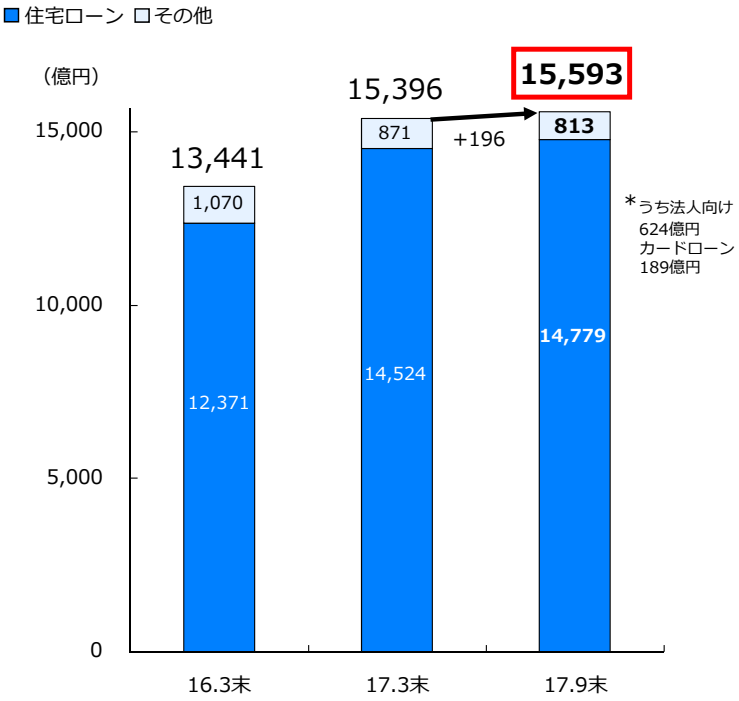
Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー銀行の業績 （単体） ①

預金残高



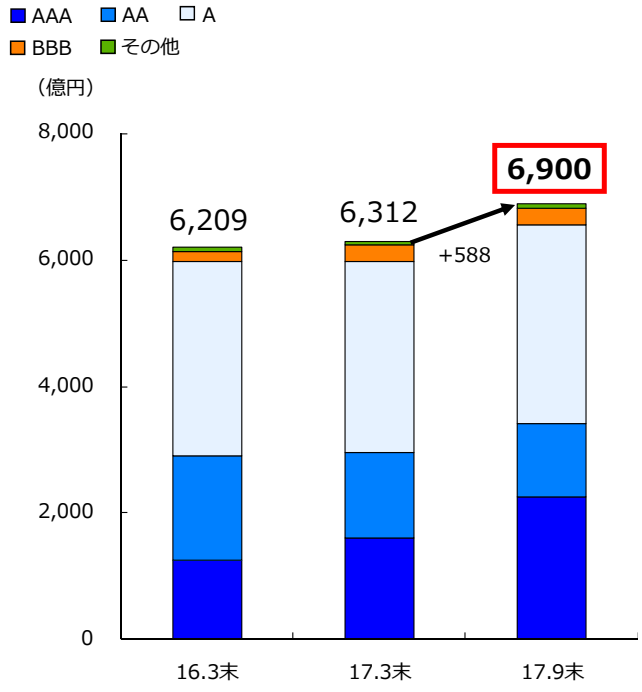
貸出金残高



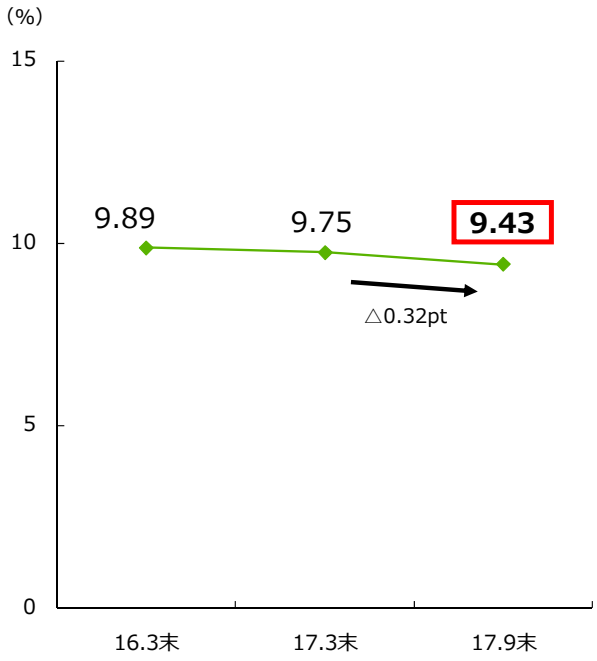
Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー銀行の業績 （単体） ②

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率（国内基準）の推移



（注1）平成18年（2006年）金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出。
（注2）17年3月末より基礎的内部格付手法で算出。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

Sony Financial Holdings

2017年度連結業績予想

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

2017年度連結業績予想

Sony Financial Holdings

損保事業は通期見通しを上方修正するも、
連結業績予想については2017年4月28日に公表した数値から変更なし

（億円）	FY16（通期実績）	**FY17（通期予想）**	前年度比	FY17.1H（中間期実績）	進捗率
連結経常収益	13,816	**14,300**	+3.5%	7,083	49.5%
うち生命保険事業	12,439	**12,761**	+2.6%	6,324	49.6%
うち損害保険事業	1,023	**1,089⇒1,100**	+6.4%⇒+7.5%	547	50.3%⇒49.8%
うち銀行事業	385	**406**	+5.4%	198	48.8%
連結経常利益	663	**670**	+1.0%	326	48.8%
うち生命保険事業	568	**564**	△0.7%	249	44.2%
うち損害保険事業	50	**46⇒65**	△8.0%⇒+30.0%	45	99.7%⇒70.6%
うち銀行事業	50	**66**	+30.6%	37	56.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	416	**420**	+0.9%	215	51.4%

＜各事業の経常収益・経常利益＞

■生命保険事業
FY17.1Hの経常収益は、市場環境改善の影響を受けて特別勘定における資産運用収益が増加したことにより、期初の想定を上回った。経常利益は、想定していた有価証券売却を実施しなかったこと、変額保険の最低保証に係るデリバティブ取引の損益悪化などの減益要因に対し、新契約が想定を下回ったことによる初期費用の減少や事業費の期ずれなどの増益要因により、期初予想の利益水準となった。
通期見通しについては、FY17.3Q以降の事業環境などを勘案し、据え置く。

■損害保険事業
FY17.1Hの経常収益は、ほぼ想定通り堅調に推移。経常利益は、損害率が想定を下回ったことなどにより、期初の想定を上回った。
通期見通しについては、FY17.1Hの実績に加え、FY17.3Q以降の損害率・事業費率などの想定を一部見直したうえで、上方修正。

■銀行事業
FY17.1Hの経常収益および経常利益の実績はほぼ想定通りに推移しており、通期見通しについては据え置く。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命の2017年9月末MCEV およびESR

2017年3月末を除く数値については、一部簡易な計算を実施しております。
計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご留意ください。

※当パートにおいては、数値、比率ともに表示単位未満は四捨五入で表示。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命のMCEV

Sony Financial Holdings

（億円）	17.3末	17.6末	**17.9末**	増減 対17.3末	増減 対17.6末
MCEV	14,411	14,782	**15,231**	820	449
修正純資産	16,577	16,242	**16,118**	△459	△125
保有契約価値	△2,167	△1,460	**△887**	1,280	573

（億円）	FY16.4Q (3M)	FY17.1Q (3M)	**FY17.2Q (3M)**	**FY17.1H (6M)**
新契約価値	141	122	**172**	**294**
新契約マージン	3.8%	4.6%	**6.4%**	**5.5%**

（注） 2017年6月末以降のMCEVの計算は、2017年3月末の前提条件から、主に経済前提と解約・失効率をアップデート。
（注） 新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価。

◆ **MCEV増減要因**
- **円金利の上昇などにより、前四半期末に比べ449億円増加。**

◆ **新契約価値および新契約マージン**
- **FY17.2Q（3M）の新契約マージンは、商品構成の変化および金利の上昇などにより、FY17.1Q（3M）に比べ1.8ポイント上昇。**
- **新契約価値は、新契約マージンの上昇により、FY17.1Q（3M）に比べ49億円増加し、172億円。**

*日本国債レートの推移は、P.46参照。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命のESR

（億円）	17.3末	17.6末	**17.9末**
保険リスク*	9,375	9,336	**9,391**
市場関連リスク	4,051	3,493	**3,665**
うち金利リスク **	*3,089*	*2,631*	***2,737***
オペレーショナルリスク	281	281	**281**
カウンターパーティリスク	19	25	**19**
分散効果	△3,920	△3,722	**△3,794**
経済価値ベースのリスク量	9,806	9,413	**9,563**

* Life区分、Health区分間での分散効果考慮前のリスク量です。
** 市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量です。

（億円）	17.3末	17.6末	**17.9末**
MCEV＋フリクショナル・コスト	14,766	15,051	**15,472**
ESR	151%	160%	**162%**

（注） 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスク等）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量。
（注） 経済価値ベースのリスク量の測定においては、１年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーⅡの標準的手法等を参考にした内部モデルを採用。
（注） ESRは「（MCEV＋フリクショナル・コスト）/ 経済価値ベースのリスク量」。

- **経済価値ベースのリスク量は、円金利の上昇による金利リスクの増加などにより、前四半期末に比べ149億円増加し、9,563億円。**
- **ESRは、前四半期末に比べ2ポイント改善し162%。**

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

参考情報

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

その他トピックス ①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始： 2009年12月1日
資本金： 300億円（資本準備金150億円を含む）
株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
取扱商品： 変額個人年金保険
販売チャネル： ライフプランナー、および銀行等（計32社*） *2017年11月13日現在

SA Reinsurance の概要

設立日： 2009年10月29日
資本金： 159億円
株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
事業内容： 再保険業

（注）ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資（50:50）による合弁会社であり、持分法適用関連会社。

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ FY17.1H（6M）の住宅ローン新規融資実行金額の19%
2017年9月末の住宅ローン残高の21%
※銀行代理業務取扱い開始： 2008年1月

ソニー生命 ⇔ ソニー銀行

ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ FY17.1H（6M）の新規自動車保険契約件数の3%
※自動車保険取扱い開始： 2001年5月

ソニー生命 ⇔ ソニー損保

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

その他トピックス　②

Sony Financial Holdings

＜2017年度第2四半期以降の主な取組み＞

2017年7月2日	生保	「Web約款」（「ご契約のしおり・約款」のWeb版）の導入
2017年7月10日	介護	ゆうあいホールディングスの完全子会社化（8月1日に「プラウドライフ株式会社」へ商号変更）
2017年8月8日	銀行	投資型クラウドファンディング「Sony Bank GATE」開始
2017年8月10日	生保	シンガポールにおけるスターツ証券との合弁会社「Sony Life Financial Advisers Pte. Ltd.」を設立
2017年9月1日	銀行	東京都中央区銀座に「CONSULTING PLAZA（コンサルティングプラザ）」オープン
2017年9月6日	介護	介護付有料老人ホーム「ソナーレ」シリーズ3棟目を東京都練馬区に新設することを発表 ※2018年秋開設予定
2017年9月19日	生保	診断書代行取得サービスの開始
2017年10月2日	生保	【新商品】『米ドル建一時払終身保険（無告知型）』・『米ドル建生前給付終身保険（生活保障型）』の発売
2017年10月5日	損保	医療保険の保険金請求をウェブサイトで受付ける「ウェブ保険金請求サービス」の提供を開始
2017年10月9日	銀行	株式会社髙島屋および髙島屋クレジット株式会社との提携により、「タカシマヤプラチナデビッドカード」を発行、会員募集開始
2017年11月1日	損保	自動車保険契約者に提供する「セコム事故現場かけつけサービス」を拡充

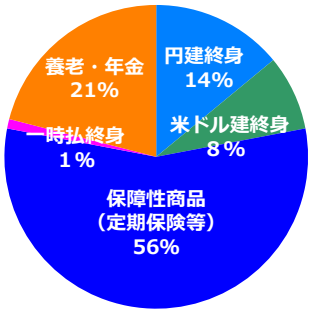
Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー生命の商品構成

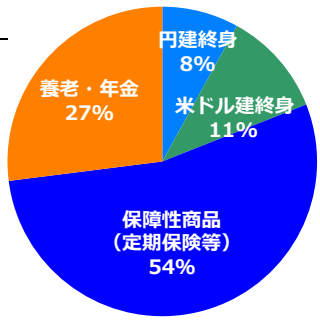
Sony Financial Holdings

商品種類別新契約年換算保険料

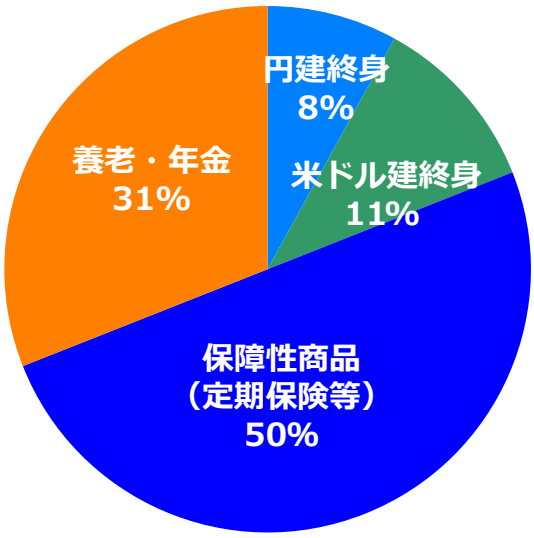
FY16（通期）
781億円



FY17.1Q（3M）
161億円



FY17.2Q（3M）
162億円

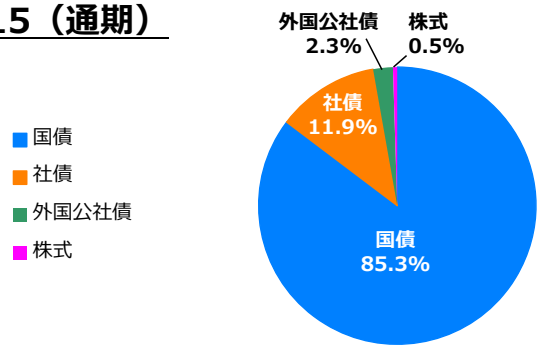


Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

ソニー生命の資産運用

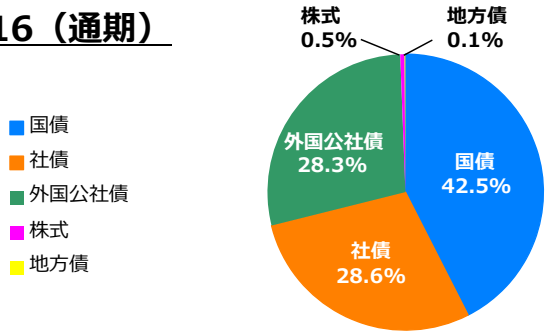
マイナス金利下における資産運用の多様化（一般勘定資産における有価証券の購入）

FY15（通期）

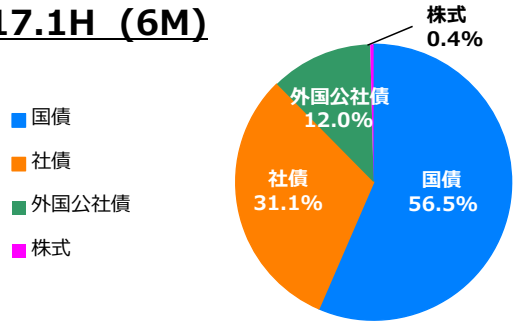


- 負債特性に見合った資産への投資方針のもと、超長期の公社債（財投機関債等）への投資を拡大。
- 米ドル建保険契約の増加に伴い、米国債投資を実施。

FY16（通期）



FY17.1H（6M）



（注1）社債には、財投機関債、政府保証債を含む。
（注2）上記の表は対象期間の購入金額を100%とした資産配分（子関連出資・政策投資を除く）。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命の保有する有価証券 （一般勘定）

有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

（億円）

区　分	16.3末			17.3末			17.9末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	53,839	74,101	20,262	60,686	75,142	14,455	62,591	76,426	13,835
責任準備金対応債券	2,512	2,925	413	2,773	3,033	259	3,222	3,472	250
その他有価証券	8,879	10,916	2,036	8,965	10,699	1,733	8,986	10,737	1,751
公社債	8,543	10,403	1,860	8,526	10,133	1,607	8,472	10,046	1,573
株式	136	256	120	136	270	133	136	298	161
外国証券	198	252	54	300	291	△8	375	390	14
その他の証券	1	3	1	1	3	1	1	2	1
合　計	65,231	87,943	22,711	72,425	88,875	16,449	74,800	90,637	15,837

（注）本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含む。

売買目的有価証券の評価損益

（億円）

16.3末		17.3末		17.9末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
22	1	20	△ 1	—	△0

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含む。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命の利配収入内訳

（百万円）

	FY16.1H	**FY17.1H**	前年同期比
現預金	0	**0**	+62.5%
公社債	59,830	**61,875**	+3.4%
株式	260	**282**	+8.5%
外国証券	3,512	**7,027**	+100.1%
その他の証券	31	**124**	+293.8%
貸付	3,171	**3,285**	+3.6%
不動産	5,430	**5,455**	+0.5%
その他	53	**191**	+254.6%
合計	72,291	**78,241**	+8.2%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命のキャピタル損益内訳

	FY16				**FY17**	
（百万円）	1Q (3M)	2Q (6M)	3Q (9M)	4Q (12M)	1Q (3M)	**2Q (6M)**
キャピタル収益	14,501	11,796	25,628	16,114	124	**2,098**
金銭の信託運用益	–	–	–	–	–	**–**
売買目的有価証券運用益	7	49	103	134	11	**19**
有価証券売却益	917	1,301	1,306	1,308	0	**0**
金融派生商品収益	8,821	4,577	–	–	–	**–**
うち変額保険に係るヘッジ益	4,955	1,042	–	–	–	**–**
うちその他有価証券に係るヘッジ益	3,021	1,386	–	–	–	**–**
為替差益	–	–	24,218	14,670	49	**2,078**
うち外債売却に係る為替差損益	–	–	2,375	2,375	–	**–**
その他キャピタル収益	4,754	5,868	–	–	63	**–**
キャピタル費用	3,407	5,688	39,882	32,276	7,441	**16,257**
金銭の信託運用損	–	–	–	–	–	**–**
売買目的有価証券運用損	–	–	–	–	–	**–**
有価証券売却損	–	–	–	–	–	**0**
有価証券評価損	–	–	–	–	–	**–**
金融派生商品費用	–	–	34,275	30,050	7,015	**14,739**
うち変額保険に係るヘッジ損	–	–	14,292	15,666	4,247	**8,555**
うちその他有価証券に係るヘッジ損	–	–	2,265	2,460	1,713	**2,767**
為替差損	3,139	5,023	–	–	–	**–**
うち外債売却に係る為替差損益*	△ 1,681	△ 2,375	–	–	–	**–**
その他キャピタル費用	267	665	5,606	2,226	426	**1,518**
キャピタル損益	11,094	6,108	△14,253	△16,162	△7,316	**△14,159**

有価証券売却益と
外債売却に係る為替差益の合計
FY17.2Q：0百万円
FY16.2Q：3,676百万円

*（△は益）

（注）注記は次ページに記載。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命のキャピタル損益内訳（続き）

（注1）・FY17.1Q（3M）の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差損242百万円を含む。
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損515百万円を含む。
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額63百万円を含む。

・FY17.2Q（6M）の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益1,583百万円を含む。
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損2,489百万円を含む。
また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金繰入額853百万円を含む。

（注2）・FY16.1Q（3M）の為替差損の中には、米ドル建保険関係の為替差損4,280百万円を含む。
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額4,754百万円を含む。

・FY16.2Q（6M）の為替差損の中には、米ドル建保険関係の為替差損6,720百万円を含む。
金融派生商品収益の中には、米ドル建保険関係の為替差益1,337百万円を含む。
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額5,868百万円を含む。

・FY16.3Q（9M）の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益21,805百万円を含む。
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損17,445百万円を含む。
また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額4,941百万円を含む。

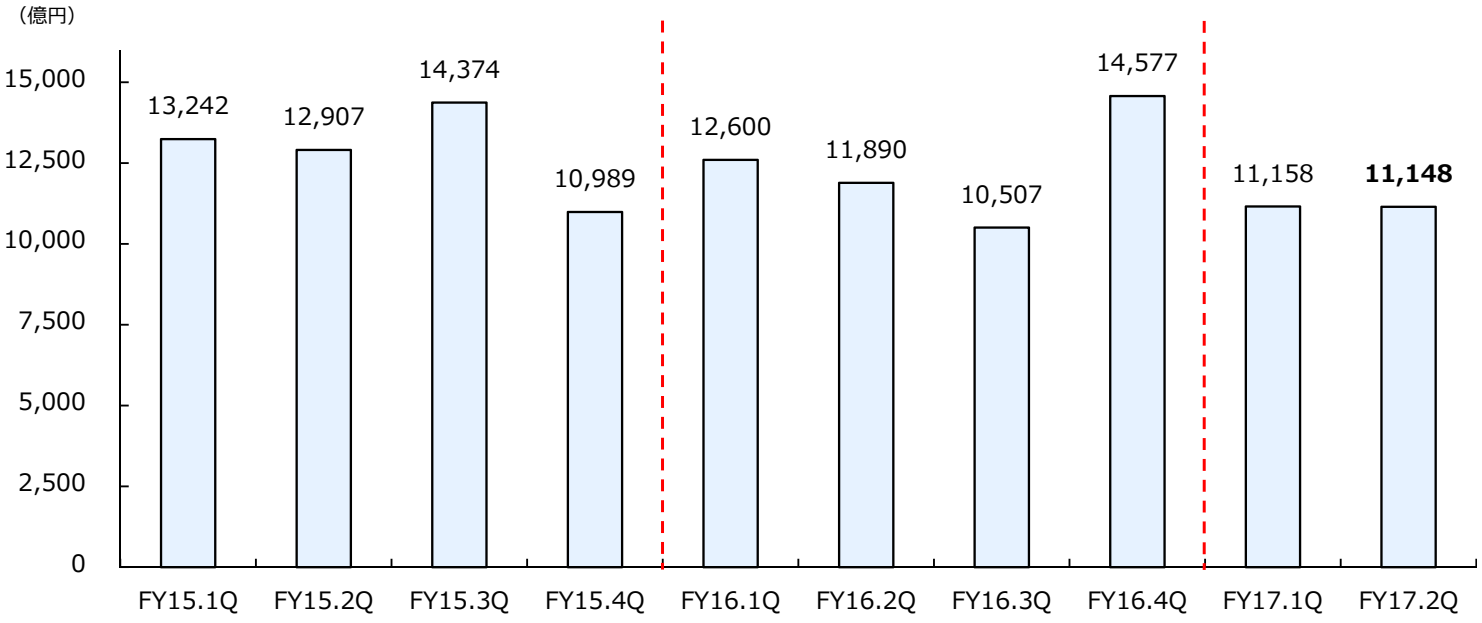
・FY16.4Q（12M)の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益12,389百万円を含む。
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損12,010百万円を含む。
また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額1,560百万円を含む。

（注3）・金銭の信託運用益（損）、売買目的有価証券運用益（損）、金融派生商品収益（費用）、為替差益（差損）はそれぞれ相殺後の金額を計上。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命の新契約高の四半期推移

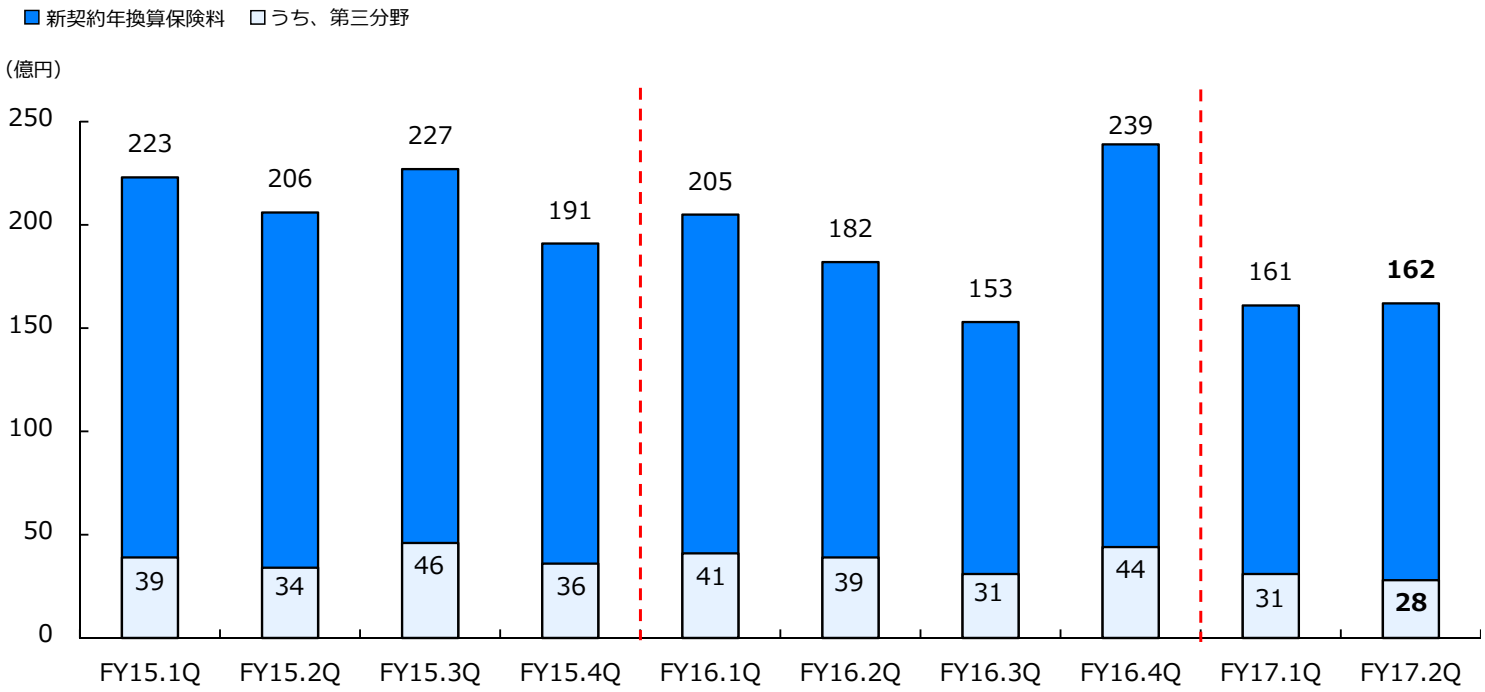
新契約高の四半期（3カ月）ごとの推移



Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料の四半期（3カ月）ごとの推移

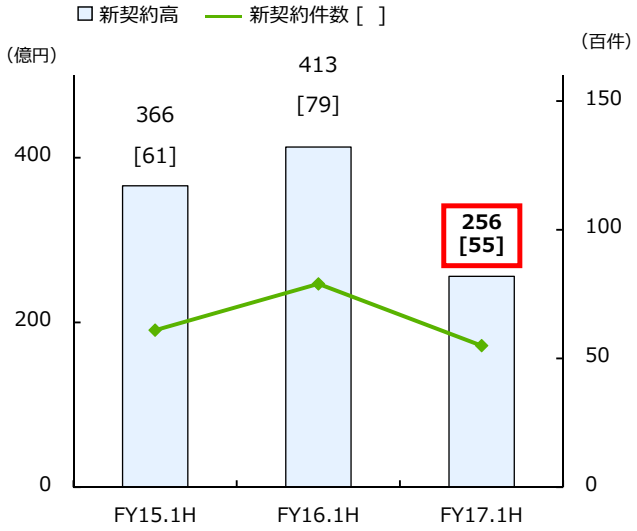


Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

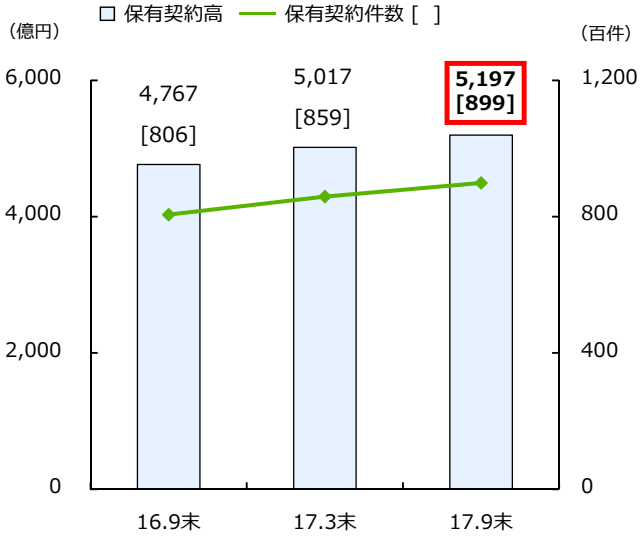
年金事業の業績

（ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高）

新契約高・件数



保有契約高・件数



ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsurance の中間純利益 （△損失）

（億円）	FY16.1H	**FY17.1H**	前年同期差
ソニーライフ・エイゴン生命	△19	**△24**	△4
SA Reinsurance	△3	**△0**	+2

（注）ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資（50:50）による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社。
SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠。SFHの親会社株主に帰属する四半期純利益には上記の金額に対する持分相当（50%）を反映。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

経済価値ベースのリスクの測定方法　①

Sony Financial Holdings

■ 市場関連リスク（注1）

	ソニー生命	（参考） EUソルベンシーⅡ実施基準 （Delegated Regulation）
金利リスク 右のShockを与えた時の、経済価値純資産の変動以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、３つの変動要因（パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり）に分解して計測。 （例） 円30年における、それぞれの変化率は、△64%、△19%、△4%。	1年から20年まで年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 20年以降90年までは、20年の変化率△29%と90年の変化率△20%を線形補間した変化率を設定。
株式リスク	上場株式　45% その他証券　70%	Global　39% Others　49%（注2）
不動産投資リスク	不動産　25%	同左
信用リスク	信用リスク＝（時価）x（格付毎のリスク係数）x（デュレーション） 尚、デュレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 （例） A格 リスク係数（1.4%）、キャップ（23）、フロアー（1）	信用リスク＝（時価）x（格付・デュレーション毎のリスク係数） （例） A格、デュレーション（Dur）：5～10年 リスク係数=7.0% ＋ 0.7%×（Dur－5）
為替リスク	不利な方向へ35%変化。	不利な方向へ25%変化。

◆市場関連リスクのリスク係数見直しについて

- **FY17.1Qにおいて、市場関連リスクのリスク係数を一部見直し。**
- **円金利リスクについては、直近の市場データに基づき40年以前の金利の変化率をアップデートするとともに、ICS（注3）の議論等を参考に40年超の金利の変化率を見直し。この結果、主に円40年超の金利の変化率の低下に伴い、前年度末に比べて金利リスクが減少。**

（注1） 2017年9月末現在、主要な項目。
（注2） symmetric adjustment （過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整）を適用。
（注3） 保険監督者国際機構（IAIS）が国際的に活動する保険会社グループ（IAIGs）を対象として策定中の資本規制。

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

経済価値ベースのリスクの測定方法　②

Sony Financial Holdings

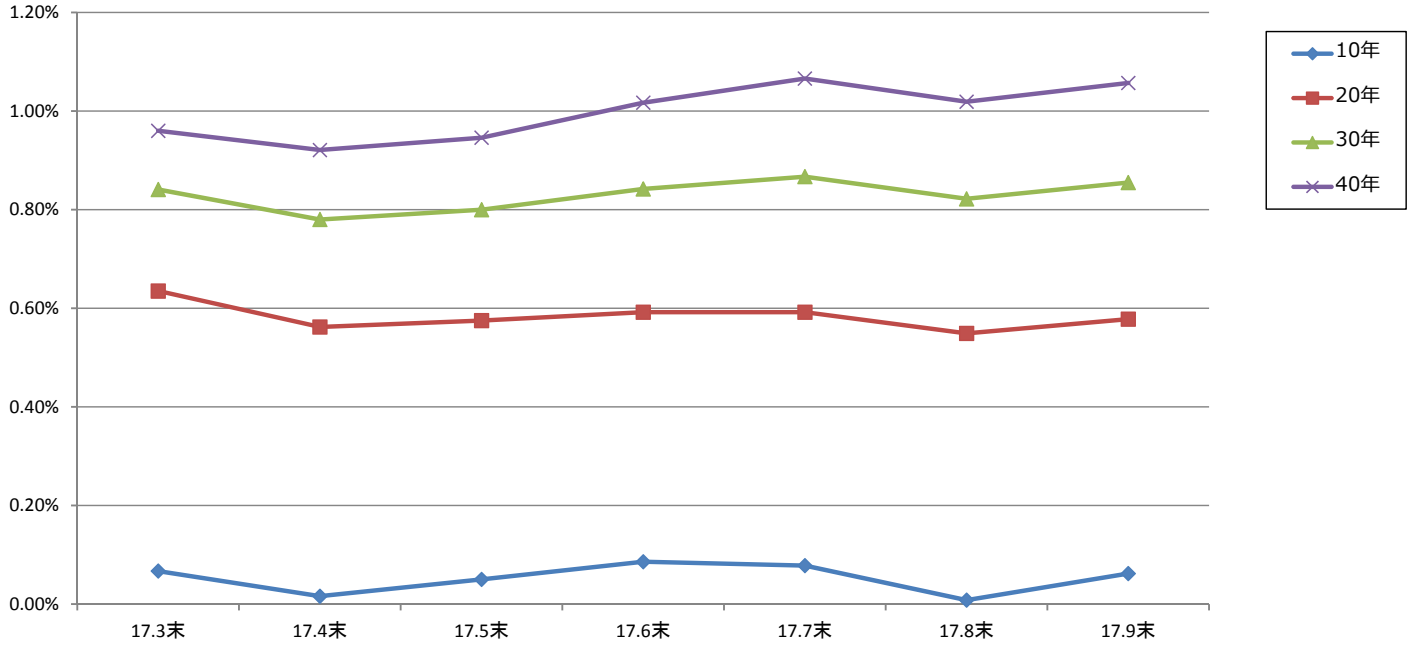
■ 保険リスク（注1）

	ソニー生命	（参考） EUソルベンシーⅡ実施基準 （Delegated Regulation）
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
長生きリスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	・各経過年の解約率が50%増加。 ・各経過年の解約率が50%減少。 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値（注2）。	・Life区分50%増加、Health区分50%増加 ・Life区分50%減少、Health区分50%減少 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の40%（団体年金等は 70%）が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

（注1） 2017年9月末現在、主要な項目。
（注2） ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

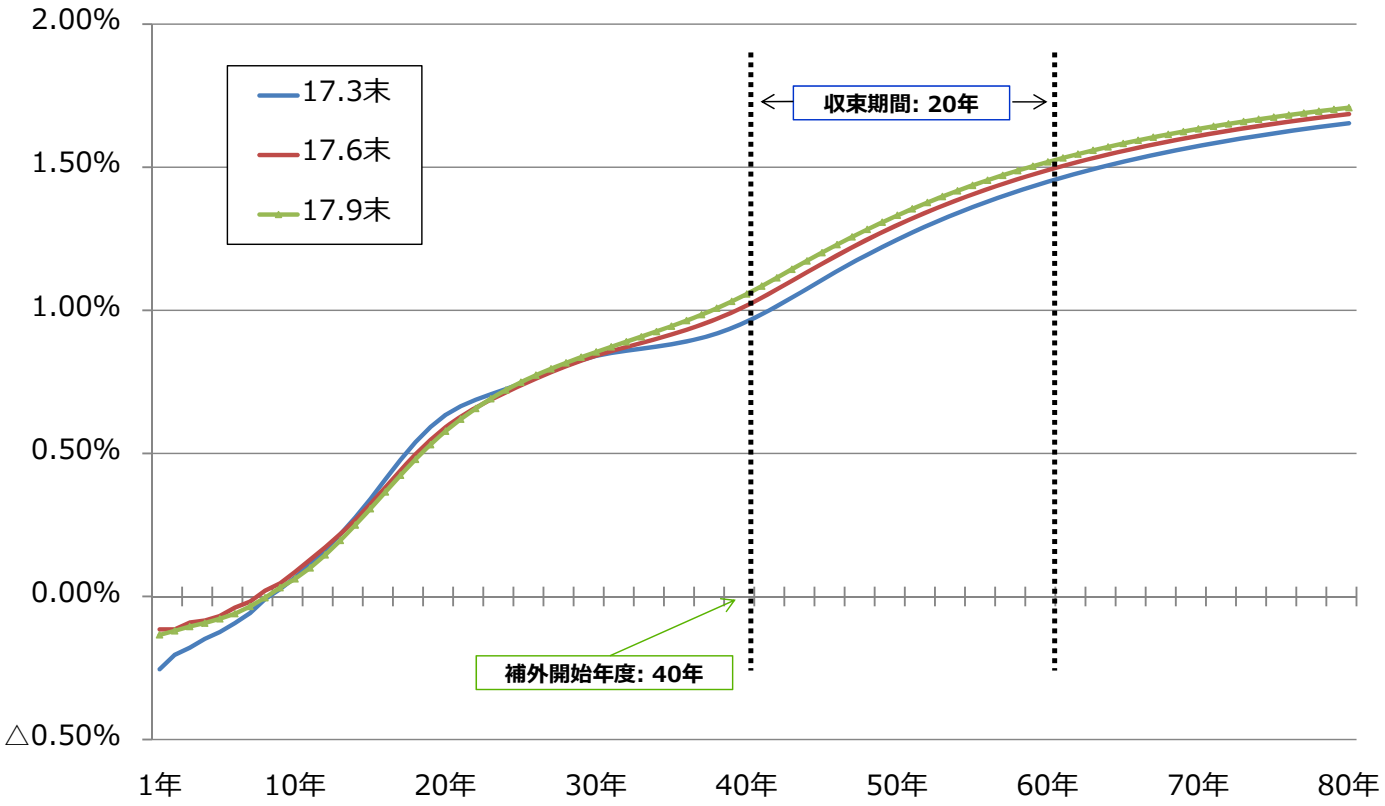
日本国債レートの推移（パーレート）



	17.3末	17.4末	17.5末	17.6末	17.7末	17.8末	17.9末
10年	0.07%	0.02%	0.05%	0.09%	0.08%	0.01%	0.06%
20年	0.64%	0.56%	0.58%	0.59%	0.59%	0.55%	0.58%
30年	0.84%	0.78%	0.80%	0.84%	0.87%	0.82%	0.86%
40年	0.96%	0.92%	0.95%	1.02%	1.07%	1.02%	1.06%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

リスクフリーレートの推移（日本円/パーレート換算）



＊上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社　IR部
TEL：03-5290-6500（代表）

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved